



2026年5月14日

各 位

会 社 名 日本トランスシティ株式会社
代 表 者 名 取締役社長 安藤 仁
(コード番号 9310 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 総 務 部 長 川 尻 秀 紀
(TEL 059-336-5018)

中期経営計画の策定について

当社グループの2026年度(2027年3月期)を初年度とする新中期経営計画(2026年4月~2029年3月)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

『中期経営計画 2026-2028』

「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」

 Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

物流と人のハーモニー
T/RANCY

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310
東証プライム・名証プレミア



作品タイトル：ペンギンが天空で泳いでいる

企業理念

都市から都市へ、人から人へ、 地域を超えて世界に広がる グローバルな物流会社へ

- ◆ 優れた機能と能力を追い求める総合物流企業。
- ◆ 新しい事業領域を創造し、発展させる企業。
- ◆ 都市から都市へ活動の幅を広く世界に求める企業。

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

2.前中期経営計画（2023-2025）振り返り



前中期経営計画の概要

スローガン

Grow with the Next Value

～価値を育み、新たな高みへ～

業績目標

連結売上高
1,300億円以上

連結経常利益
80億円以上

連結経常利益率
6.0%以上の維持

基本方針

1
収益基盤の拡充による
トップライン向上

2
TRANCYグループ
経営基盤の強化

3
ESG経営／サステナビリティの
取組み推進

投資計画

投資総額 **300**億円
うち、新規投資 240億円
更新投資 60億円

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

株主還元

配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に
配当実施

自己株式は金額上限20億円、発行済株式総数5%を目途に取得
(2025年3月期～2026年3月期)

※中期経営計画期間以降の中長期目標
業容拡大、収益性改善とともに更なる株主還元の拡充を目指す

資本
収益性

ROE **6.0**%以上

※中期経営計画期間以降の中長期目標ROE8.0%以上

B/S
コントロール

中長期的に自己資本比率50%台を目安として
B/Sのコントロール

2.業績目標値の振り返り



- 連結売上高については、国内外での新拠点の安定稼働などが売上増加に寄与したものの、アメリカ現地法人における商流変更による影響により目標未達
- 一方で、経営資源の効率化により収益性を改善した結果、連結経常利益・経常利益率は中計期間中に上方修正した数値目標を達成

項目		数値目標/方針	2026年3月期	結果
業績	連結売上高	1,300億円以上	1,255.17億円	▲44.83億円 (96.5%)
	目標上方修正 2024年5月			
	連結経常利益	80億円以上 (修正前：70億円以上)	94.82億円	+14.82億円 (118.5%)
	連結経常利益率	6.0%以上の維持 (修正前：5.4%以上)	7.5%	+1.5%
	新設 2024年5月			
資本収益性	ROE	6.0%以上	6.9%	+0.9%
株主還元	配当性向 DOE	配当性向40%もしくは DOE2.0%のいずれか 高い金額を目安に配当	配当性向 40.8% DOE 2.8%	実施予定
	自己株式取得	金額上限20億円 発行済株式総数5%を目途	19.99億円	実施
B/S コントロール	自己資本比率	中長期的に自己資本比率 50%台を目安として B/Sのコントロール	57.9%	実施

2.前中期経営計画（2023-2025）振り返り



- 収益基盤の拡充においては、計画的な投資を実行し、収益基盤の強化を実施
- また、経営基盤の強化については、約20年振りの大がかりな組織再編を実施し、成長分野への基礎固めを遂行
- 加えて、ESG/サステナビリティの取組みを推進することで、ステークホルダーへの貢献も実現

重要施策	前中期経営計画における主な成果
1. 収益性基盤の拡充によるトップラインの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特殊化学品の取扱い拡大・危険品倉庫・高圧ガス貯蔵所の稼働 ■ 自動車関連物流の拡充・東西大型物流センターの稼働 ■ 医療・介護用食品専用の次世代物流センターの稼働 ■ 半導体関連設備資材の輸送スキームの構築：四日市港を中心とした中部圏での取扱い強化 ■ 三重県の一次・二次製品の取扱い拡大
2. TRANCYグループ経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 四日市港の物流機能強化：各種集荷プロジェクトの推進 ■ 国内外拠点の整備： （国内）自動車部品の東西物流センター/危険品・高圧ガス倉庫・貯蔵所の整備 （海外）タイの既存倉庫の増床 ■ BPR・省力化の推進：最新鋭マテハンの導入/RPA・AIの活用拡大 ■ 組織再編による機能強化：MPL事業部/国際事業部の新設 ■ 国際ネットワークの充実：統一プラットフォーム（システム）の導入
3. ESG経営・サステナビリティの取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電・GREENでんきの活用によるGHGの削減 ■ 環境配慮型施設の建設：ZEB認証・ABINC認証の獲得 ■ 多様な人財の活用：エリアを限定した職群の新設（エリア職） ■ 健康優良法人2025（大規模法人部門）への認定 ■ グローバル人財の育成：短期海外出張研修の導入 ■ 大規模災害、パンデミックへの対応：BCP策定
+	
4. 資本効率・資本収益性に対する取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本・財務戦略の大幅な見直し：資本収益性/株主還元の見直し、B/Sコントロールの推進

2.前中期経営計画を踏まえた課題と今後の方針



- 新中期経営計画策定に向け、経営戦略・財務戦略/IR活動・サステナビリティの観点から前中期経営計画の振り返りと現状把握を実施し、今後の課題を整理

前中期経営計画を踏まえた現状課題

経営戦略

- 20年振りの組織再編により経営基盤の強化は進展の一方、BPR・省人省力化を含むその他の経営基盤についてはなお改善の余地がある状況
- 業態間のさらなる連携・相互補完で事業基盤を拡充し、Trancy全体で収益を安定・拡大させていく必要性を認識

+

財務戦略 IR活動

- 資本・財務戦略の大幅な見直し・推進により、前中期経営計画の業績目標・財務指標目標は達成見込み
- さらなる企業価値向上のため、IR活動を通じて、B/Sコントロールの進捗を投資家に発信し、エンゲージメント強化を図ることが重要と認識

+

サステナビリティ

- 前中期経営計画中の各種取組みを通じて、ESG/サステナビリティ経営は着実に進展
- 今後は、ESGのバランスを意識した経営を引き続き推進するとともに、グループ全体へのサステナビリティ活動の浸透が課題

新中期経営計画に向けた今後の取組み方針

経営基盤の
多角的な強化による
売上・利益の拡大

業態間のさらなる連携
による利益率の向上

資本最適化の継続と
IR活動の強化

サステナビリティの
取組みを全社的に推進

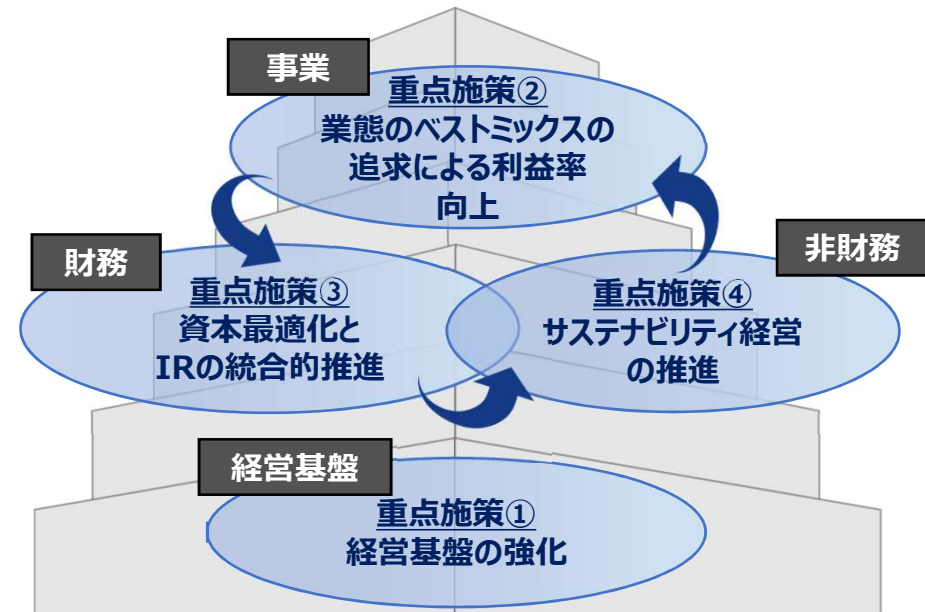
スローガン

『基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ』

- ◆『基礎を鍛える』 経営基盤であるオペレーションと組織を強化し、利益拡大の実効性を高める
- ◆『価値を磨く』 これまでの施策を継続・強化し、更なる企業価値の向上を実現する
- ◆『そして前へ』 実行志向を強く持ち、更なる飛躍に向けて前に進む

4つの重要施策

- 重要施策① 経営基盤の強化
- 重要施策② 業態のベストミックスの追求による利益率の向上
- 重要施策③ 資本最適化とIRの統合的推進
- 重要施策④ サステナビリティ経営の推進



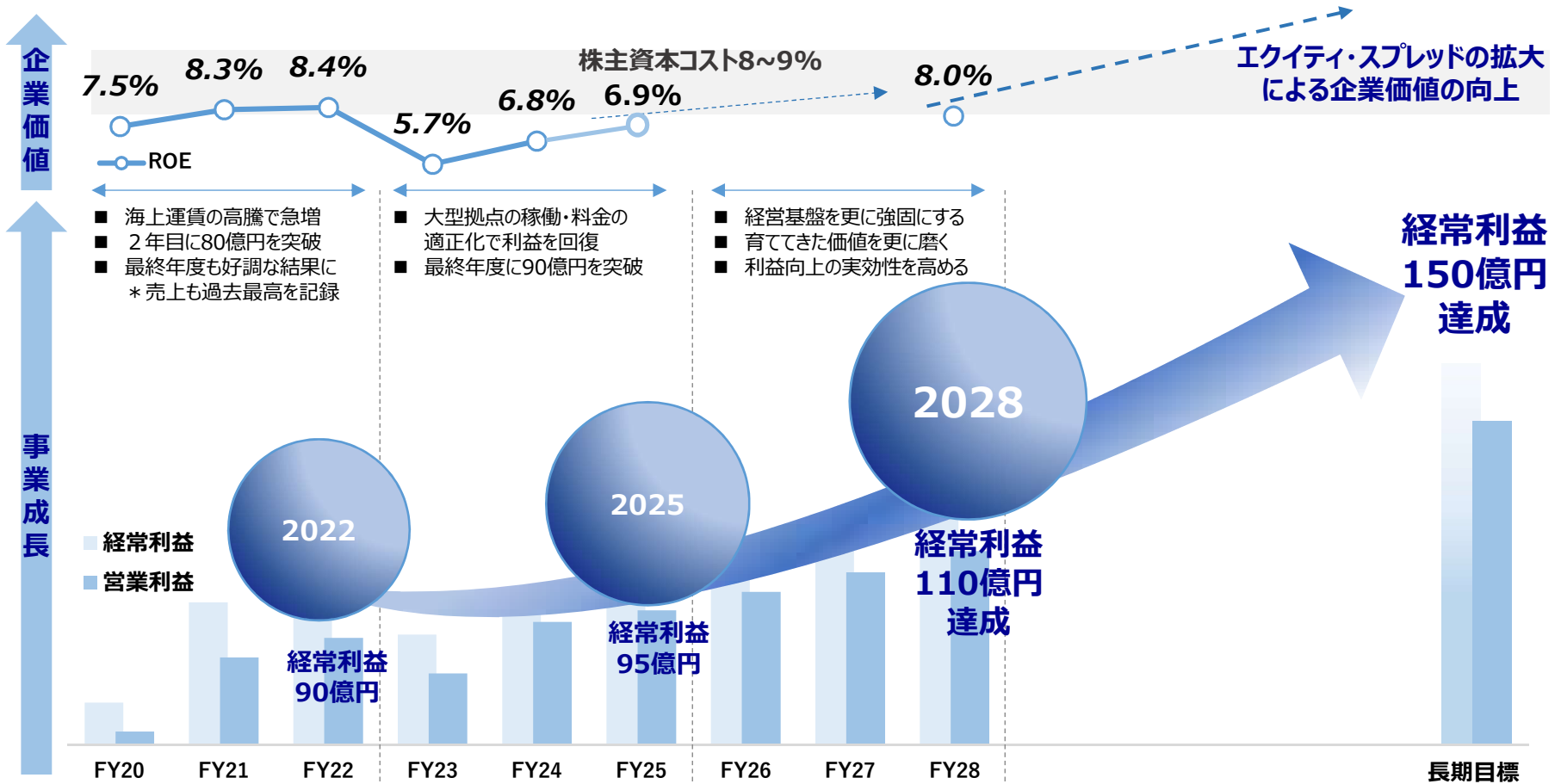
4.新中期経営計画（2026-2028）の指標目標

- 下記の指標目標達成に向けた取組みを通じて、PBR1.0倍超えを目指す

項目	指標	前中計最終年度実績	新中計最終年度目標
業績目標	売上高	1,255.17億円	1,400億円
	経常利益 (経常利益率)	94.82億円 (7.5%)	110億円 (7.0%以上の維持)
投資目標		279.85億円	350億円

項目	指標	新中期経営計画期間 方針
株主還元	配当	配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額
	自己株取得	30億円 業績・財務状況に応じ、機動的に実行

5.新中期経営計画の位置づけ



都市から都市へ、人から人へ、地域を超えて世界に広がるグローバルな物流企業へ

中期経営計画
2020-2022
『Create the Next Value』

中期経営計画
2023-2025
『Grow with the Next Value』

中期経営計画
2026-2028
『基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ』

長期ビジョン

6. 経営基盤の強化

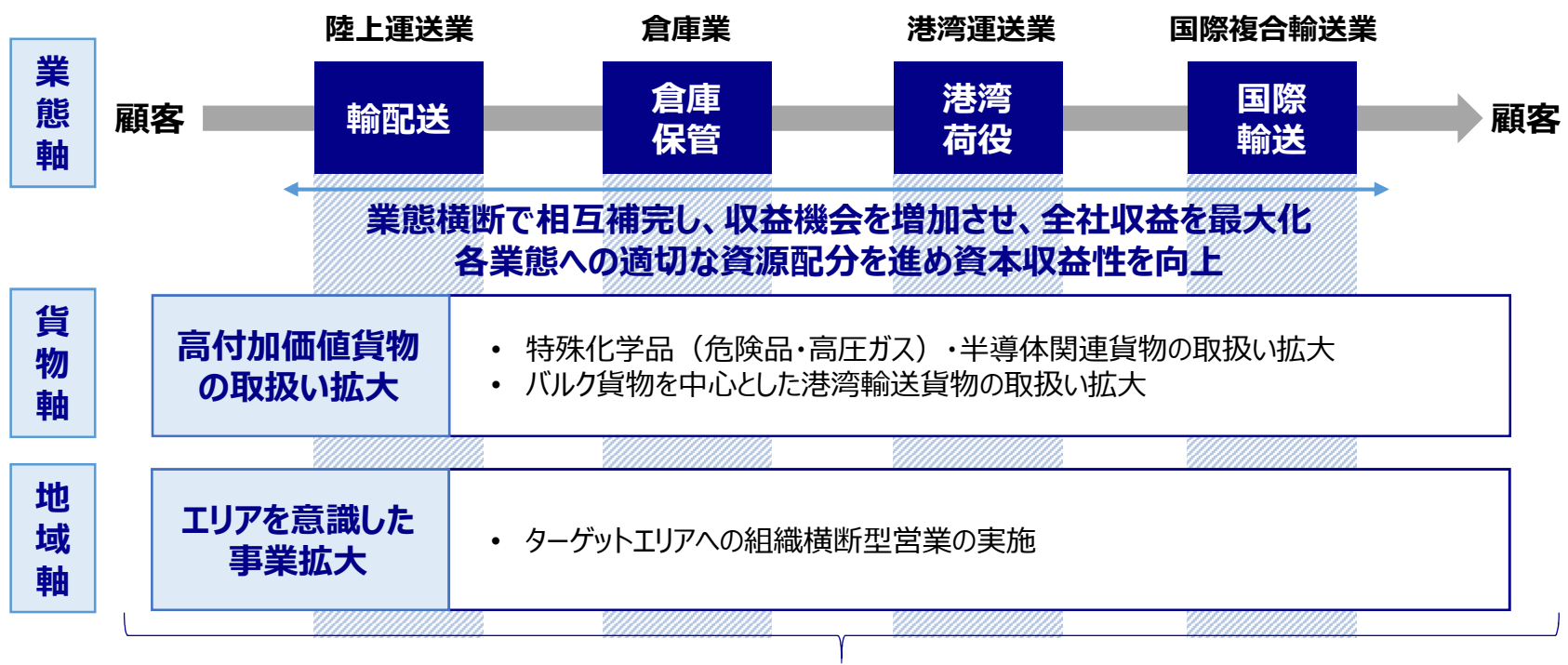


- 「売上拡大・利益拡大」という目標達成のため、経営基盤の強化を重要施策に掲げ、求める成果を明確にし課題を解決する

		前中期経営計画における成果	新中期経営計画で解決すべき課題	求める成果
売上拡大に向けた 価値創造基盤	拠点整備	国内外の拠点整備	注力事業への設備投資 中長期的な拠点整備・投資	業務生産性の向上
	四日市港	四日市港の物流機能強化	北埠頭完成に向けた集荷 四日市港の再編	四日市港の港勢拡大
	海外	国際ネットワークの拡充	海外の売上拡大	国際複合輸送の拡大
	他企業との 連携・提携	他企業との協働 による輸送強化	さらなる連携・提携の検討	事業領域の拡大
人・ 組織	人財	人財育成・人事制度 の整備・拡充	人財の最大活用・最適化	業務生産性の向上
	運営体制	組織変更による機能強化	営業力・営業体制の強化 持続可能な労務の構築	新規獲得・事業の再活性化 人不足の改善・解消
オペレーション	コスト管理	効率的なオペレーション によるコスト最適化	集中購買・管理の促進	原価の低減
	システム 省人省力化	最新鋭マテハンの導入 RPA・AIの活用拡大	BPR・省人省力化の推進 情報セキュリティの強化	業務生産性の向上 安定した事業の継続
	安全・品質	安全・品質向上への取り組み および改善提案活動の強化	労働災害の撲滅 物流事故の削減	コスト削減・生産性の向上 ステークホルダーの信頼獲得

6. 業態のベストミックスの追求による利益率の向上 **TRANCY**

- 倉庫業・港湾運送業・陸上運送業・国際複合輸送業の4業態を業態横断で相互補完し、全業態およびTrancyグループ全体の利益率を向上



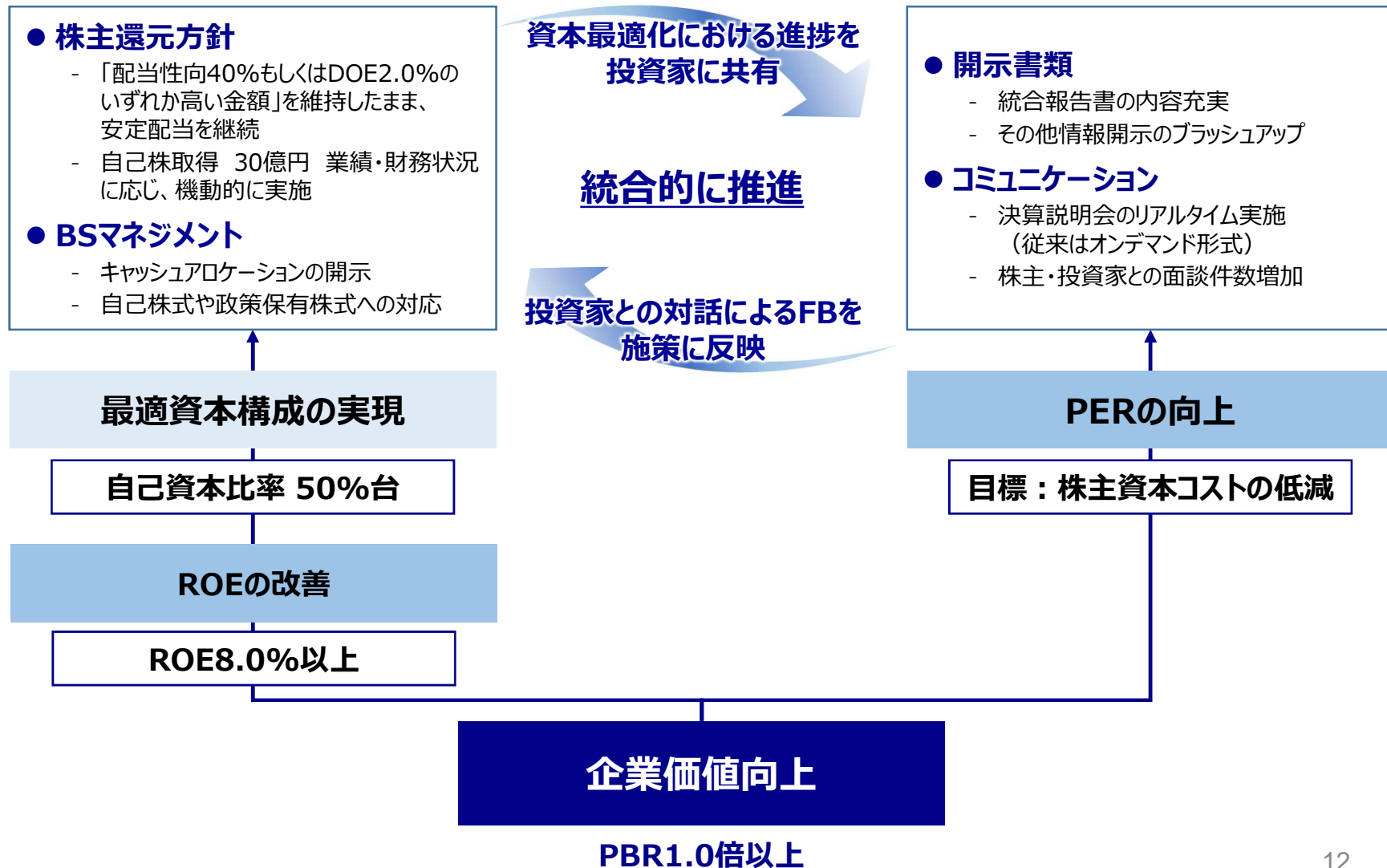
全業態およびTrancyグループ全体において、料金を適正化して利益率を向上

- 1 化学品・自動車部品・消費財 + アルファの柱となる貨物の創出・取扱い拡大
- 2 港湾運送事業の再活性化・石炭に継ぐ貨物の創出
- 3 国際複合輸送・利用運送事業などノンアセット型事業の拡大
- 4 未進出エリアへの事業展開

6. 資本最適化とIRの統合的推進



- 引き続き資本効率向上を追求した財務戦略を実行し、投資家に対して将来の成長期待の醸成に努めていく方針



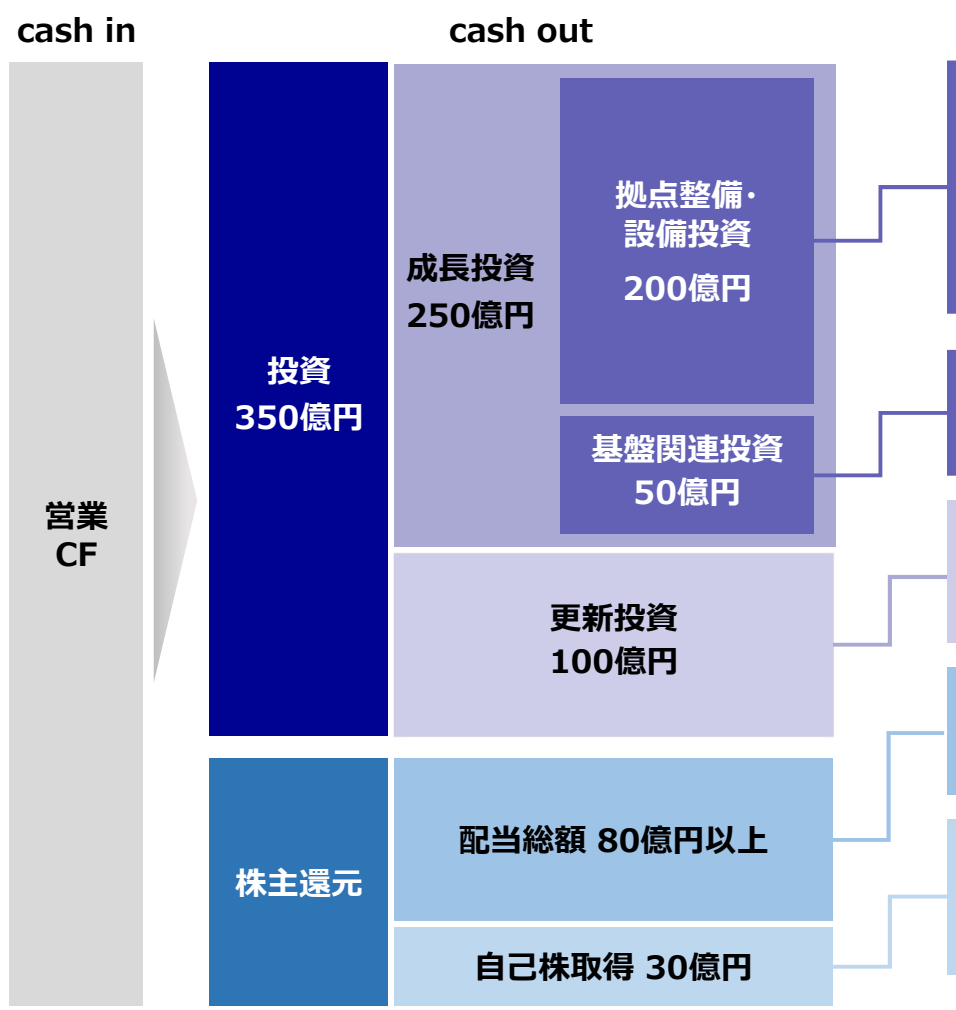
6. キャッシュアロケーション



- 成長投資へ優先的に配分しながら、引き続き自己資本のコントロールに資する株主還元を実施

新中期経営計画のキャッシュアロケーション

キャッシュアロケーション方針



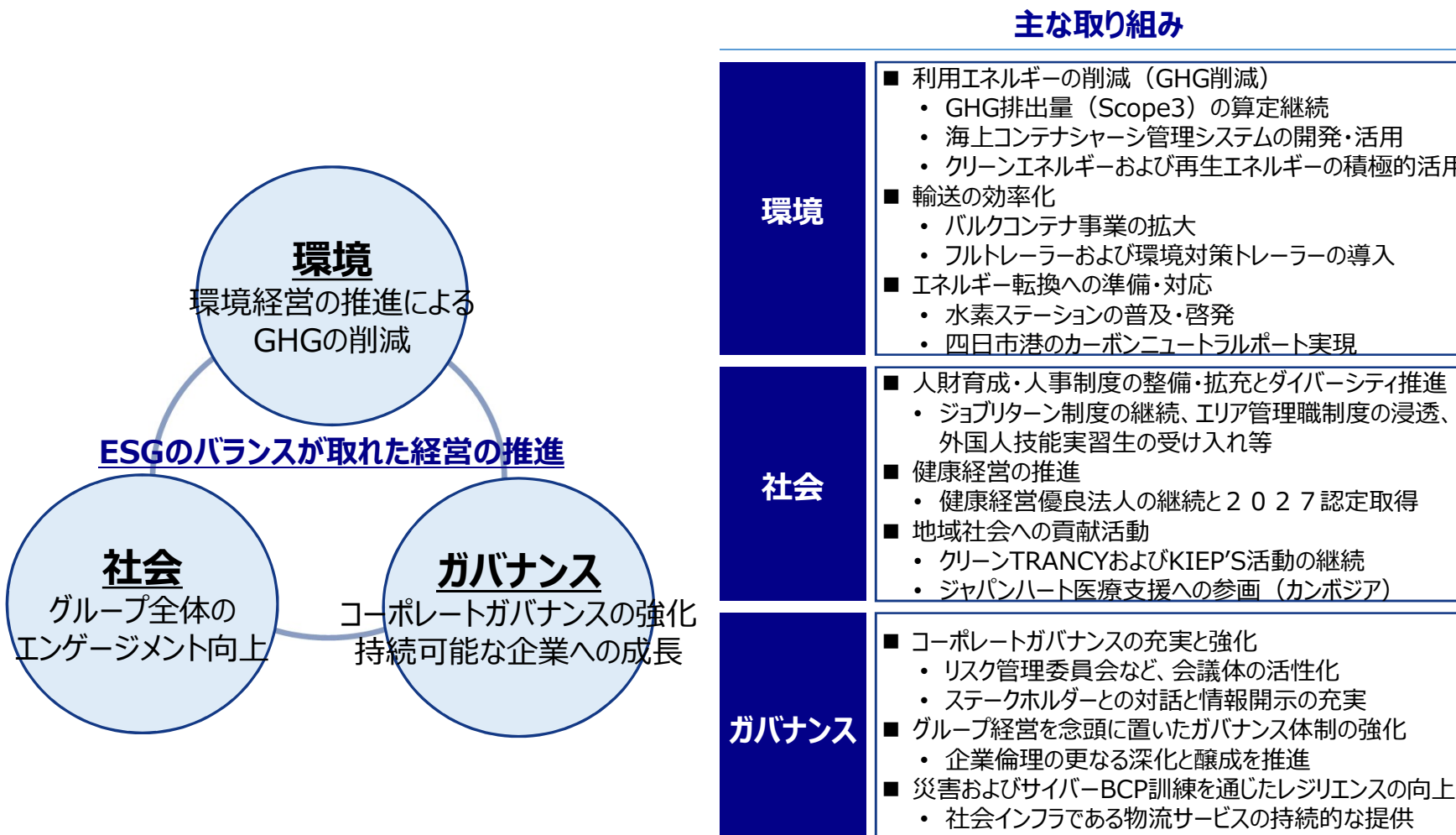
- **拠点整備・設備投資 200億円**
 - 北海道 共配センター
 - 木曾岬 危険品物流拠点
 - 北埠頭 新コンテナヤードに関わる設備
 - その他、収益拡大のための拠点・設備整備を促進
- **基盤関連投資 50億円**
 - IT・省人省力化への投資／情報システム関連投資
- **更新投資 100億円**
 - 既存拠点・設備の更新に関わる投資
 - 既存物流管理システムの更新に関わる投資 等
- **配当方針**
 - 配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額
- **自己株式取得**
 - 30億円を目標とし本中期経営計画期間中に業績・財務状況に応じた追加取得を予定

6.サステナビリティ経営の推進



- ESGのバランスが取れたサステナビリティ経営を推進することで、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」ことを目指す

サステナビリティ経営の推進





『One for All, for Everyone's Next Stage
(ひとは皆のため、皆の次の一歩のために)』



お問い合わせ先
日本トランスシティ株式会社 総務部
TEL 059-336-5018